第1章 近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序

松浦 正孝

はじめに

東アジアでは現在、日本の安全保障をめぐる環境が激動している。イアン・ブレマーらが「Gゼロ」と呼ぶ世界のあり方や、中国の急速な台頭と米中対立、それらと連動する諸地域における旧秩序の崩壊と流動的状况などが、その背景にはある。

その一方で、激しく対立・競争しあう国家間でも断つことのできない経済的相互依存が存在し、TTP や中国による「一帯一路」政策、RCEP などの国家を跨いで巨大経済プロジェクトも動いている。また、演劇・音楽・映像・美術・ダンス・料理など、アジアにおけるカルチャーの相互浸透も著しい。

しかし現在、東アジアには「アジア主義」イデオロギーが不在であるように見える。2009年の鳩山由紀夫民主党政権成立の前後に、日本では「東アジア共同体」などのアジア主義の議論が盛り上がった。山室信一の整理によれば、日本政府による公式の「東アジア共同体」という言葉の使用は、2001年11月に中国がアセアンとの自由貿易協定締結に合意したことへの対抗として、小泉純一郎首相が2003年のアセアンとの特別首脳会議で「東アジア・コミュニティー」という言葉を使い、翌年9月の国連総会演説で「東アジア共同体」と述べたことであったという。その後2009年に鳩山首相が東アジア共同体構想を長期的ビジョンとして推進し、日米同盟強化の基礎とすることを唱えた(山室信一『アジアの思想史脈——空間的思想学の試み』人文書院、2017、175-176)。今では、「東アジア共同体」は民主党政権と共にあったような印象が強いように思われる。

2012年のいわゆる尖閣「国有化」と中国における「反日デモ」や日中関係の悪化、竹島問題やいわゆる「慰安婦」問題を中心とする日韓関係悪化などと共に、そうした熱気は消え去った。そもそも保城広至『アジア地域主義外交の行方』(木鐸社、2008)が指摘した通り、戦後日本の「アジア主義」は、隣国である中国や朝鮮半島を対象から除外したものであった。現在においても、日本と、「アジア主義」と言うからには連帯すべき中国、韓国、北朝鮮、ロシアとの間で、「共生」の兆しが芽吹いていると考える人はほとんどいないであろう。

にもかかわらず、依然として「アジア主義」への関心は高い。昨年も、「多様性を俯瞰する決定版通史 アジア共生に向けてその可能性を探る」と銘打ってこれまでの研究を整理した嵯峨隆『アジア主義全史』(筑摩書房、2020)が刊行され、話題となった。こうした現象は、日本が大きな影響力を持っていた時代への郷愁からなのか、あるいは圧倒的なプレゼンスを有する米中どちらかによる世界秩序への反発からなのだろうか。嵯峨は、「今日の世界でアジア主義が過去の形態で再生することはあり得ない。しかし、西洋的近代主義が行き詰まる状況下で、それが過去の思想の良質の部分を受け継ぎ、新たな価値を創出する根拠となる可能性は存在する」(嵯峨隆「執筆ノート 『アジア主義全史』「三田評論オンライン」

2020.11.9、<https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/literary-review/202011-1.html> 2021.2.7 閲覧)と述べる。しかし、具体的にそれはどのようにして可能なのか。嵯峨が今後のあるべき「アジア的心情」として紹介する、アフガニスタンで殺害されたペシャワール会代表の医師中村哲についての初瀬龍平の論考「グローバル化時代のアジア主義——中村哲の場合」(京都女子大学『現代社会研究』8号、2005.12)を読んでも、それが近代のアジア主義とどうつながるのか、なぜ「アジア」でなければならないのか、理解することは難しい。

本報告は本フォーラムの趣旨に従い、近代日本の「アジア主義」を「安全保障環境」の観点から「既存の国際秩序・地域秩序をめぐる不確実性に対して構想された政策」として捉え直し、整理を試みる。この視角は、「アジア主義」を、「夢」や心情としての「思想」としてだけでなく、政治・経済における「安全保障環境」に対応する国家による「政策」としても検討できる点で有用である。「アジア主義」はこれまで主に思想史の分野で扱われてきたために、その実態や実現可能性と離れて、多様な可能性が自由かつ曖昧に語られてきた。元来ロマンチズムの性格を強く持つ「アジア主義」を国家による政策として捉えることは、一面で「民衆との連帯」「共生」としての側面を削ぎ落とすことになる。しかし他面、近代における「アジア主義」の多くがそうした美名の下に謳われながら実際には国家に利用・回収されていったことに鑑みれば、その実態を明らかにするのにはむしろ有効に働くであろう。

また、「アジア主義」を国家による政策との関係で捉えることは、「アジア主義」と資本主義や文明との関係を照射するのにも役立つ。梅森直之は、「アジア主義」を資本主義の侵入に対する抵抗として捉え、西郷隆盛や頭山満、北一輝、宮崎滔天らの「日本コミュン主義」としての性格を見事に析出した(梅森「文明と反文明のあいだ：初期アジア主義者の思想と行動」梅森直之ほか編『歴史の中のアジア地域統合』勁草書房、2012)。しかし「アジア主義」を国家による政策との関わりで見れば、梅森の指摘とは逆の側面、即ち、「アジア主義」が資本主義と密接に関わりを持ち、共に成長する中で、国家による新たな文明として立ち上がった側面を把握することが可能になる。以上を認識した上で、「アジア主義」を政治・経済における「安全保障環境」の観点から「既存の国際秩序・地域秩序をめぐる不確実性に対して構想された政策」として検討することは、「アジア主義」の時期による変化を整理しそのダイナミズムを理解するための一助となろう。

1. 非主流の「夢」としての「アジア主義」

「アジア主義」の語りでは通常、江戸時代後半の会沢正志斎、佐藤信淵、橋本左内、吉田松陰、平野国臣、勝海舟らに言及した後、明治初期以降の思想家が紹介される。即ち、西郷隆盛、曾根俊虎らの興亜会・亜細亜協会・東亜同文会(狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察」1～終(『東亜』410～417号、2001.8～2002.3)、黒木彬文「興亜会のアジア主義」(九州大学『法政研究』71巻4号、2005.3)など)、頭山満らの玄洋社、内田良平の黒龍会、樽井藤吉、宮崎滔天、岡倉覚三といった人々である(松本健一『竹内好「日本のアジア主義」精読』岩波書店、2000、嵯峨『アジア主義全史』)。いずれも、ロシアを含む西洋植

民地主義の脅威に気付き、日本の置かれた安全保障上の深刻な危機を訴えた。しかし当時は危機を客観的に計る手段が乏しかったこともあり、その多くは観念的で、実際の国際環境のなかでどう危機を克服するか、現実的な計算に基づいて構築されたものではなかった。

(1) 明治政府の非主流としての反西洋主義

こうしたアジア主義者の共通点は第一に、反西洋を主張すると共に、明治政府との関係では傍流ないし反主流のポジションに居たことである。後述するように、政府がアジア主義を公式に掲げるのは、日中戦争期以降である。古典的な概説書である入江昭『日本の外交』（中央公論社、1966、27-29）は、明治政府の外交は概ね西洋型帝国主義にあわせた現実主義的ないし「無思想の外交」であり、民間は理想主義的でアジア主義の心情が残ったと指摘した。実際、明治維新後、日本と西洋列強との間の力の差は歴然としており、政府が西洋列強と対立するリスクを冒してアジアの国との連携を主張することはなかった。

その事例の一つが、1881(明治 14)年、米国による併合の危機にあったハワイ王国のカラカウア王が訪日した際、日本を盟主とするアジア連盟結成を提案したのを、明治天皇が断ったことである。明治天皇は、隣国の清は「大国にして、かつ傲慢不遜の風がある」と述べ、アジア連盟を共に担うような平和的關係になく、王の提案の実現は至難であると答えた(ドナルド・キーン『明治天皇』上巻、新潮社、2001、534-540)。明治政府は 85 年に日布移民条約を結び官約移民をハワイに送ったが、93 年にハワイの王制は廃止され、米西戦争中の 98 年、ハワイは米国に併合された。この間日本は移民保護の名目で軍艦浪速をハワイに派遣するなどしたが、アメリカによるハワイ併合への動きを止めることはできなかった。

日清戦争に勝利するまでは、清国も日本にとっては列強の一つであった。北洋艦隊の「東洋一の堅艦」と呼ばれた鎮遠と定遠に代表される軍事力は、日本海軍にとって安全保障上の大変な脅威であったし、何よりも中国大陸の王朝は、前近代まで「海禁」を含む東アジアの政治・経済・文化におけるスタンダードを形づくって来た「中華」であった。だからこそ、日本のアジア主義者たちは「大国」清を打倒しようとする孫文を支援しようとしたのである。若き大本営陸軍参謀として日清戦争に関わった宇都宮太郎は、参謀本部第二部長時代の 1913 年に視察した紫禁城で、「豆の如き島帝国」日本と引き比べて「支那なる国土の国力の偉大なるを羨せざるを得なかった(『日本陸軍と大陸政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第二巻、岩波書店、2007、204-205、1913.3.2 の条)。朝鮮人・中国人との同化にも熱心な彼は、人種戦争に備えるため清を分割した上で日清韓同盟を結ぶことを主張し、辛亥革命以後は中国分割を説いた。宇都宮は「自強自存」主義に立脚した「大日本主義」を唱えた。彼が次代の後継者として期待し、孫文の革命支援や満蒙独立工作、東南アジア事業などに従事させた松井石根は、後に大亜細亞協会の中心となる(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』名古屋大学出版会、2010、113-121、140-152)。しかし、日清戦争後の日本政府は、東アジアにおける安全保障の枠組みとして日英同盟や対英米協調を選択した。

このように、明治・大正期のアジア主義は、安全保障上の現実主義として対英米協調政策

を取る政府の主流からは外れた位置にあり、国家による政策としての分析にはそぐわない。

(2)郷党との紐帯としての心情主義

アジア主義の源流としてまず指折られるのは、西郷隆盛である。維新の英傑でありながら権力や財を求めず、政府の西洋近代化政策を批判し、郷党のために殉じた人物として、荒尾精や頭山満を始めとする多くのアジア主義者が西郷を敬慕した。西郷の征韓論についても、武力侵略論ではなく、西洋文明を批判し「東洋的王道主義」を実現しようとしたという解釈もある(嵯峨『アジア主義全史』26-29。毛利敏彦『明治六年政変』中央公論社、1979、127-131は、西郷の朝鮮使節志願は交渉による朝鮮国との修交を期すものであったと主張する)。

その重要な要素の一つが、人との心情的共感であり、郷党とのヨコの強い連帯である。ひとたび西郷と会った者のみならず、会った者から話を聞いた者やその言葉を通じてその影響を受けた者が、彼の日々の振舞いや人間関係を含めた生き方すべてに魅了された。西郷の恩を思慕する旧庄内藩士が鹿児島での彼の言葉をまとめた『南洲翁遺訓』は、その例である。彼のアジア主義についても同様であり、尾張藩出身の荒尾精の西郷崇拜を、同郷の荒尾を崇敬した松井石根が受け継ぎ、西郷のアジア主義は連綿と再構成されていった(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』153-158)。その意味で、西郷を一つの源流とするアジア主義は、世代を超えたタテのネットワークでもあったとすることができる。

さて資本主義は、「貨幣」を介した非人格的な交換を通じて、誰でも財を手に入れることのできる無機質的なシステムである。一方、資本主義を批判するマルクス主義は、マルクスの『資本論』というテキストを「読む」こと(あるいは理解していると考えること)でつながる。これに対してアジア主義においては、直接「会う」という対面契機が決定的に重要である。顔や髪の色、臭い、ぬくもり、声のトーンや話すスピード、間合い、訛り、眼差し、表情といった数値化・記号化できない情報が大きな役割を果たす。言葉が通じなくとも、共通の知人を知っている、会ったことがあるといったことでも良い。カロライン・S・ハウと白石隆が紹介したように、孫文は宮崎滔天を通じて日本の中国人留学生を知り、犬養毅と出会い、さらに犬養から紹介された変法自強派の梁啓超を通じてベトナム独立運動家のファン・ボイチャウと知り合って、漢字による筆談で対仏蜂起を語り合った。フィリピン独立運動のマリアノ・ボンセは犬養宅で孫文と出会い、孫文を介して朝鮮人改革活動家の朴泳孝や兪吉濬らと知り合った。また、インド総督の暗殺未遂を起こし日本に逃亡したラース・ビハーリー・ボースは、孫文に引き合わされた頭山満の同志内田良平の紹介で新宿中村屋に匿われた(拙稿「村田省蔵と実業アジア主義——戦前・戦中・戦後を貫くもの」黄自進編著『日中戦争とは何だったのか』ミネルヴァ書房、2017、317-318)。

明治維新からほど近く、日本が列強に比べてまだまだ弱小で近代化が遅れていた頃は、出身藩や地域といった地縁・血縁関係が非常に重要であった。明治になり藩が廃止された後も社会の創出に際して、出身藩によるネットワークが極めて重要な意味をもったのである。このため、アジア主義のネットワークは出身地域のそれと密接に重なることが多かった。

報告者はかつてアジア主義の有力な流れとして、西郷、川上操六(鹿児島)、荒尾精(名古屋)、宇都宮太郎(佐賀)、松井石根(名古屋)という鹿児島・佐賀閥系に名古屋を加えた幕末から「大東亜戦争」に至る人的系譜の存在を指摘し、その背景にある郷党意識や通商的・軍事的膨脹、歴史記憶などの特徴を論じた(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』141、拙稿「汎アジア主義における「九州要因」上・下『北大法学論集』59巻2号・3号、2008)。ここでは山室信一に従い、アジア主義とローカルな地域との関係を熊本について簡単に紹介する。熊本のアジア主義者と言えば、宮崎滔天(兄八郎が西南戦争に参加)、細川護美(興亜会会長)、徳富蘇峰、佐々友房・正之・安達謙蔵らの熊本国権党、宗像小太郎らがあり、閔妃殺害事件に加わった「壮士」、荒尾精の漢口楽善堂・日清貿易研究所に集ったメンバー、陸軍出身の諜報活動家石光真清、関東軍参謀や中支那方面軍・北支那方面軍の参謀副長や軍務局長を務めた武藤章もある(山室信一『アジアびとの風姿——環地方学の試み』人文書院、2017、第2章)。山室が言うところの「熊本びと」とアジア主義との関わりで興味深いのは、藩校時習館や、佐々友房らが設立した同心学舎と濟々齋などの漢学塾における漢学、朝鮮語学の伝統と教育が大きな役割を果たしたことである。熊本は横井小楠以来の洋学の伝統や熊本バンド、自由民権運動も盛んであり、それとの競争・対抗関係において、国権運動やアジア主義が成長した側面もある。また、熊本という郷党を紐帯とする人的ネットワークや、印刷業・新聞事業などのビジネスも、アジア主義と密接な関係があった。

アジア主義においては人と人とのつながりが極めて重要であるが、旧藩などの郷土ばかりでなく、ハブとなる個人も重要である。日本を舞台にしたアジアの独立運動家たちのネットワークの中心となった孫文はその一人であるが、犬養毅もまたそうであった。岡山出身の犬養は漢学を修めた後、新聞記者として声望を築き、民権運動家として全国を歩き、小政党を率いる政党政治家として、「支那通」として、各地の人々に影響を与えた。頭山満や内田良平らの民族主義者と共に、康有為・梁啓超・孫文、金玉均・朴泳孝、インドのラース・ビハーリー・ボース、ベトナムのコンディ、フィリピンのマリアノ・ボンセラ、多くのアジア人と親交を結びその活動を支援したアジア主義者であった(犬養についてはとりあえず、岡義武『近代日本の政治家』岩波書店、2020の犬養の章と報告者による「解説」を参照)。孫文や犬養の例は、地縁関係がなくとも、アジア主義の洗礼を受けるゴッドファーザーが郷党的な結びつきを創出することを示している。

山室信一は、戦前の日本帝国において人間のアイデンティティは実態としてのローカルな空間の連環・交差の集積として成り立ち、それ故、実態としてのローカルな空間が、「日本」というナショナルな空間も、アジアというリージョナルな世界も、グローバルな世界を見る眼差しも形作ったと喝破した(山室『アジアびとの風姿——環地方学の試み』337-340)。まことに鋭い指摘である。資本主義による経済的なネットワークがそれほど強くなかった第一次世界大戦以前、アジア主義というアイデンティティに、ローカルな郷党との紐帯が強く反映されるのは自然であった。西洋近代化を推進する明治政府に対して、反主流ないし非主流の意識を抱く人々が、アジア主義の心性を培うことが多かったのは、そのためであろう。

しかし、もし当時のアジア主義者が、朝鮮や清など近隣のアジア諸国と提携すべきだと考えたならば、西洋近代化モデルの一変異種としての明治維新モデルを受け容れる対日提携論者と結ぶしかなかった。永く華夷秩序的関係が支配してきた東アジアにおいては、他国を見下す自民族中心の世界観が非常に強く、アジア主義的提携を志すならば、垂直的秩序観から比較的自由的な開化派・近代化主義者を相手とする必要があった。朝鮮の場合、それは福沢諭吉の支援を受け興亜会にも関った金玉均や朴泳孝らの急進開化派であるが、1884年の甲申政変は清の介入により数日で失敗した。85年3月に『時事新報』に掲載された福沢諭吉の「脱亜論」は、坂野潤治の解釈通り、対日提携による朝鮮近代化を援助し続けてきた福沢の敗北宣言であった(坂野『近代日本とアジア——明治・思想の実像』筑摩書房、2013、第1章)。山室信一も、福沢が支援した近代化関係者が老若男女を問わず残虐な極刑に曝されたことへの怒りから、清や朝鮮と絶交せよという激烈な表現になったと説明している(山室『アジアびとの風姿』33-42)。

清の場合、明治維新モデルと対日提携を指向したのは、98年に光緒帝と康有為・梁啓超らが行った変法自強運動に基づく開化的改革である。近代化の指南役として彼らに招かれたのは伊藤博文であったが、伊藤が宮廷での厚遇を受けた翌日、保守派の西太后らにより戊戌政変が行われ、その試みは失敗した(瀧井一博『伊藤博文』中央公論新社、2010、258)。

このように、清や朝鮮における対日提携派に協力したのは、皮肉なことに、アジア主義者が批判した伊藤博文・井上馨や、福沢諭吉らのいわゆる欧化主義者であった。アジア主義は、西洋列強という共通の敵を排撃する際には「弱者」同士である民間レベルの提携は比較的容易であるが、階層的な価値観の伝統に永らく親しんできた東アジアにおいては、政権担当者同士が水平的で対等な提携を実現するのは難しい。清及び朝鮮における開化派政権が、それぞれの国内の権力状況の中であっけなく潰れたことは、東アジアにおける日清韓提携論の国内的条件が整っていなかったということである。たとえ日清韓提携論が実現したとしても、西洋列強に拮抗して均衡を作り出すだけの安全保障上の対抗力を持つことができないのであれば、アジア主義はリアリズムなき「夢」で終わる。東亜同文会を組織した近衛篤磨の日清同盟論は、列強による「支那分割」を前に、国内的にも国際的にも実現可能性がなかった。日本は、同人種同盟論による「支那保全」も、「支那分割」への参加もできなかった。

岡義武は、1966年の宮中講書始において「近代日本における国際意識の変遷——明治一〜三八年の期間を中心として」と題し昭和天皇に対する進講を行った。そこで岡は次のように述べた。西力東漸を背景とした西洋の重圧により、日本には民族的危機感が高揚し、民族革命としての明治維新が起こった。民族自立という最大の対外的課題について、日清提携論により「興亜」へ向かうか、対外膨張により日本も大国となり西洋と均衡をつくり出すという福沢諭吉の言う「脱亜」へ向かうか、という二つの道があったが、日清戦争の勝利により「脱亜」が選ばれた。三国干渉、黄禍論、西洋による支那分割などの結果、日本は日英同盟でロシアの満洲進出に対抗し、日露戦争に勝利したことで民族独立確保を実現したが、その結果、満洲問題という日本外交史上の大きな問題を抱えこむことになった、と(拙稿「岡義

武と明仁皇太子」『思想』1153号、2020.5、25-45)。岡はその前年に準備した原稿では、日清戦争前の日中提携論は、中国を文化的・政治的大国とみる観点の上に立っていたと書いているが（東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター所蔵「岡義武文書」Ⅱ【1】2）、13「昭和40年宮中講書始 『近代日本外交における中国観の変遷』」、それはあくまでも心情ないし意識のレベルであった。

しかし、「国際意識」ないし心情によって政治過程を直接説明することはできない。そもそも「国際意識」においても、日清韓提携論などのアジア主義的な意識が、日清戦争以前に国内で優位になり得たのかも疑わしい。安全保障のリアリズムからすれば、明治初期からすでに、日本政府はアジア主義ではなく、西洋列強への追随と適応を選び取っていたのである。

2. 政策としてのアジア主義の成長

しかし、アジア主義をめぐるこうした状況は、その後変わった。第一次世界大戦の前後において、日本を取り巻く国際情勢が変わり、日本の政治経済上の立場も向上したと認識されるようになったためである。日本の政治・経済・軍事上の実力が、実際に東アジアにおける地域秩序を主導して構築できるだけのものになったわけではないが、自国の能力に強い自信を持つ人々が増えたことは、事態を大きく変え始めた。

(1) 日本経済の発展

状況変化の第一は、第一次世界大戦を通じて日本の資本主義が成長したことである。経常収支の赤字に苦しんでいた日本は、1915年を境に19年まで大幅黒字に転換した。債務国から債権国へと転じ、ヨーロッパ諸国に対しては国債購入によって資本輸出を行うと同時に、中国に対しては西原借款を行った（沢井実・谷本雅之『日本経済史』有斐閣、2016、250）。

特に中国に対して日本は、日清戦争後に結ばれた漢陽鉄政局と官営八幡製鉄所との間での鉄鉱石・コークスの売買契約を起点として、日露戦争直前に同局に対する借款を供与し、日露戦後には福建省など華中・華南の鉄道利権への投資を模索すると共に、横浜正金銀行を通じて漢冶萍煤鉄鉍廠有限公司に対する多額の借款を与えた。中国に借款を供与するようになったことは、大きな転換である。1910年に成立していた英仏独米の対中四国借款団に、辛亥革命期に日本は露国と共に参入して六国借款団のメンバーとなることを得ていたが（久保田裕次『対中借款の政治経済史』名古屋大学出版会、2016、第1章・第2章）、第一次世界大戦期になると独露の資本家の脱落と多忙な英仏を横目に、日本の東アジア金融における地位を大きく向上させた。対華21カ条要求を行った第二次大隈内閣は、国際借款団における日本の優位化と日本による対中単独借款を構想した。寺内内閣は、「日支親善」論の高まりの中で西原借款により段祺瑞政権を支援し、勝田主計らの「鮮満金融一体化」に見られるように、中国の幣制改革や軍閥政権などの財政に単独で関与しようとした（同第5章・第6章・終章）。日本が実際に中国の国家や地方政府における幣制改革や財政経済への介入を指向するようになった背景には、西洋列強による「支那分割」に対して、鉄鉱石や石炭など

の資源を確保すると共に、日清・日露戦争の結果得られた台湾・朝鮮・満洲などの植民地や利権を守るため、福建省などの「勢力圏」を確保しようという安全保障上の動機があった。

また、周知のように第一次世界大戦期における欧州諸国のアジア市場からの退場により、日本は繊維や雑貨などの軽工業を中心にアジア市場への輸出を拡大した。また世界的な船舶不足に伴って、海運業や造船業の発展をもたらし、さらにそれが機械工業、鉄鋼業などの需要を刺激する好循環が生まれた。こうして日本は、明治維新以降の課題の一つであった輸入代替を実現すると共に、中国、そしてインド、東南アジアなどの市場において、英国を始めとする欧米列強の資本と激しい競争の末に角逐し、これに代わることを得た（沢井実・谷本雅之『日本経済史』有斐閣、2016、250）。日清戦争前から、荒尾精、根津一、西毅一らの関わった楽善堂や日清貿易研究所に見られるように、初期のビジネスと諜報(軍事)、文化交流などが混淆する「実業アジア主義」が存在していた(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』153-159)が、第一次世界大戦を境とする日本資本の成長と共に、それらが財政経済政策などとも連動するようになった。

1920年代の対満洲投資は満鉄によるものが中心であり、対中国本土投資は商業と、綿紡績業が圧倒的多数を占める工業であった。こうした「実業アジア主義」の先鋒となったのが、鐘紡などの繊維産業であり、大阪商船などの海運業であり、それら日本製品を世界各地に売り込んだ三井物産などの商社であった。彼らは中国などアジア各地に入り込み、鐘紡の武藤山治・津田信吾、大阪商船の村田省蔵、三井物産の森恪らに見られるように、英国をはじめとする西洋資本主義に対して強い競争意識と敵対意識を持った(拙稿「村田省蔵と実業アジア主義——戦前・戦中・戦後を貫くもの」、同「財界人たちの政治とアジア主義」『立教法学』95号、2017)。彼らの多くは、中国などへの対外進出により、発展著しい中国民族紡績業とも競争・対立したため、大紡績会社は従来の輸出戦略から直接投資戦略に転換し、上海を中心とする現地工場(在華紡)を設立した(沢井実・谷本雅之『日本経済史』268)。近年の研究では、在華紡の進出は国策や軍隊の進出に守られたものというよりは、資本の論理によってなされたという見解が有力である(石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年、第5章、桑原哲也・富澤芳亜「戦時期の在華日本紡績同業会理事の回顧——堤孝氏(鐘紡、在華日本紡績同業会)インタビュー」東洋文庫『近代中国研究彙報』35巻、2013、10-20など)。これら日英企業の対立はさらに1930年代の英国との通商摩擦によって激化し、彼らが排英運動や大アジア主義の担い手の一つとなる。初期のアジア主義が藩などのローカルな地縁や人的関係に大きく依存していたのと異なり、後述するように、経済利益や経済ネットワークが大アジア主義を培養する要因となった。

こうして日本の経済力が世界や東アジアにおいて台頭すると共に、自信に裏付けられた経済的な安全保障の提携構想が浮上した。第一次世界大戦中の日本に有利な国際環境を利用して行われた、対華21カ条要求の第5号に記された日本人の政治・経済・軍事顧問の採用や、日本製の武器・材料・技師の導入、日中共同兵器廠の設立など、1918年の日華共同防敵軍事協定に連なる要求は、その一端であったと言えよう。先に紹介した寺内内閣蔵相勝

田主計の「鮮満金融一体化」や、西原借款に見られる「日支親善」を口実とした軍閥政権との提携も同様である。米国カリフォルニアにおける黄色人種に対する排斥運動に対する強い反感も、それらの背後にあった。原内閣蔵相高橋是清による1921年の「東亜経済力」構想は、「人種的競争」論と、日中経済提携を基軸に英米二大勢力に対抗する第三の独立経済圏創出という地域経済統合論とを結び付けた(三谷太一郎「日本における『地域主義』の概念」『近代日本の戦争と政治』岩波書店、1997、94-95)という側面も確かにあった。

但し、高橋の「東亜経済力」構想は、「従来の対支外交が今日の不成果を招けるは利権の獲得を主眼とし或は我が計画を漫りに彼れに強ゆるが如き自ら其の原因の一ならざるを得ず」、「且又従来日本の対支政策は個人若くは一党一派に偏するの嫌あり。特に一部人士を援助したる借款の如きは却て支那民衆の憎悪を買ひ一層排日空気を醸生せり」と、西原借款などを厳しく批判するものであった(高橋是清「東亜経済力樹立ニ関スルノ意見」小川平吉文書研究会編『小川平吉関係文書2』みすず書房、1973、147)。高橋は、日中共存のために「日支両国一致協力して自主的経済力を亜細亜に樹立すること」が緊要であり、「英米資本の流入は寧ろ大に歓迎すべく」考えていたのであり(同146)、英米などの外国資本に対してオープンであるべきだと考えていた(三谷太一郎「日本の国際金融家と国際政治」『ウォール・ストリートと極東——政治における国際金融資本』東京大学出版会、2009、53-55、原田熊雄述『西園寺公と政局』第4巻、岩波書店、1951、313-315)。それは、高橋が「日本の財力と支那の天然資源と日本の工業能力と支那の労力とを渾然結合し、以て東亜の経済力を伸張し物資の産出を旺盛ならしむるに於ては、啻に日支共存の実を完ふするのみならず延いて世界の進運に貢献し人類の向上に寄与するを得べきなり」(高橋「東亜経済力樹立ニ関スルノ意見」146)と、軍事力に頼らずとも経済・技術面での日中提携により安全保障が可能な段階に入ったと考えた(坂野潤治『日本近代史』342-345)ためである。第一次世界大戦後、高橋は経済が国際政治において果たす役割をこのように高く評価したが、高橋のこうした安全保障観はその後も変わらなかった。

1935年に英国がリース・ロスを中国幣制改革のために派遣し日本にも協力を求めた際、日本政府は軍部の反対もありこれを退けたが、高橋蔵相は日本もアジアの経済強国として協力すべきであると考えていた(拙稿「日中戦争収拾構想と華中通貨工作」『国際政治』97号、1991、86、藤村欣一朗『高橋是清と国際金融』下巻、福武書店、1992、213-226)。

(2) 東アジアにおける帝国の崩壊

アジア主義をめぐる状況変化の第二は、第一次世界大戦前後、幼い日本帝国にとって脅威であった東アジアの帝国が次々に崩壊したことである。1911年、辛亥革命で清帝国が崩壊して中華民国が成立したものの、内部抗争や軍閥割拠、列強による介入などで混乱が続いた。17年にロシア革命でロマノフ王朝が倒れ22年にはソヴィエト政権が成立したものの、やはり内戦と干渉戦争が続いた。東アジアにおける二つの帝国が踵を接して亡びると、満洲、蒙古、新疆、シベリアなどの外縁部は真空となり、日本はここに手を伸ばした。国際政治の

舞台においては、第一次世界大戦を通じて大きく台頭した米国が主導するいわゆる「ワシントン体制」が成立し、秘密外交による「旧外交」から公開外交による「新外交」への移行が行われたが、「ワシントン体制」から中国とソ連とは除外されていた。

二つの帝国の崩壊によって流動化した満蒙・シベリアなどの北東アジアで、日本は従来の帝国や主権国家の枠組みを超えた外交を展開しようとした。戦後の国際秩序を主導するようになった米国が、英国などの旧世界の帝国主義とは異なる行動原理を持つと見なされたこともあって、日本は満蒙などにおける日本の権益を維持・拡大しつつ、米国を中心とする国際協調も追求できると考えた。原内閣が、軍縮問題などで米国を中心とする列強との協調を重視すると共に、満蒙問題を政治問題としてではなく、国際金融資本を通じた経済問題として解決することを目指したように(三谷『ウォール・ストリートと極東』第2部)、日本は当初経済的な膨脹方針をとった。また満洲事変後には、米国が東アジアにおける日本の特殊地位を認めるアジア・モンロー主義を許容することへの期待の上に、東アジアにおける現状変更の正当化を試みた。

田中義一内閣は、米国資本との協調により日本の膨張を実現する構想を模索しつつ、中国及びソ連という二つの新たな国家主体との関係調整を図った。原敬没後の政友会を分裂させた高橋是清に代わり総裁として迎えられた田中義一は、シベリア出兵当時の参謀次長で、各国が撤兵した後も原内閣の陸相として日本軍のみ駐留させた経歴を持つ。それ故、東アジアから姿を消した両帝国の外縁部をめぐる状況を知悉し、米国の台頭する国際政治にも通じていた。近年の研究で、シベリア出兵は、バイカル湖以東の極東三州(ザバイカル・アムール・沿海)に日本の傀儡国家となる独立自治国家を建てることで、東部シベリアと満蒙を一体とする新たな地域を創出して日本の影響下に置き、東清鉄道のすべてと北樺太の石油とを確保し、植民地朝鮮の統治を安定させ、中国における対米優位を確立することが目的であったと明らかにされている(山室信一『複合戦争と総力戦の断層』人文書院、2011年、117)。

田中は組閣当初、国際金融資本とのパイプを持つ井上準之助元日銀総裁を外相とすることで米国資本に満鉄社債を購入させ、満蒙問題解決を試みようとしたが、タイミングの問題もあり井上はこれを受けなかった。田中内閣は、その後再び日銀総裁となった井上を窓口にして米国から満鉄への外資導入を交渉したものの、田中内閣の大陸における「積極施策」を批判する米国世論や張作霖政権・国民党政権の反対などもあって失敗した。その後田中は、三井物産で満洲大豆ビジネスを手掛け、政友会幹事長として持論の産業立国策を進めようとしていた山本条太郎を満鉄総裁に任命し、張作霖と五鉄道線建設などの契約を結ばせた。山本の手法は高圧的で強引なものであったが、張作霖を排除して満蒙を直接支配しようとした関東軍や森恪外務政務次官(外相は田中首相の兼摂)らとは異なり、張作霖との提携により原料供給地・製品市場として満洲を確保しようという経済的アプローチであった。

田中のパトロンで同郷の元実業家久原房之助も、田中内閣で東アジアにおける二大帝国崩壊後の流動化した満蒙への全く新たな地域主義的政策を実現しようとした。久原が提唱した三国緩衝地帯論は、ソ連からザバイカル以東のシベリア(沿海州)、中国から満洲、日本

から朝鮮を供出して日中ソの非武装緩衝地帯として、三国代表による委員会がこれを監視すると共に列国による投資に均等に開放するというものであった。久原が考えていた外資とは、主に米国資本である。田中は、事業に失敗して政界に転身した久原を、1927年10月に帝国政府特派経済調査委員に任命し、久原は仏伊英独を訪問した後、スターリンや張作霖らと会談し、三国緩衝地帯構想を打診した。田中は久原を空席の外相に起用しようと考えていたと言われ、久原の訪ソ前に三国緩衝地帯論への支持をソ連側に何度も申し入れた。かつてシベリア出兵を企画した田中にとって、清帝国・ロシア帝国崩壊後の権力真空地帯における新たな地域秩序創出を目指す久原の三国緩衝地帯論は、その延長にあったのである。

久原のこの構想は決して彼の夢想ではなかった。日本国内では、艦艇用燃料として北樺太油田の重油開発に期待する日本海軍が、日露戦争後からこの構想を支持していた。1918年にはロシアのスタヘーエフ商会と久原鉱業が油田開発のための合弁事業について合意し、海軍は久原鉱業を含む民間の石油会社五社に北辰会(後に北樺太石油株式会社)を結成させて採油活動を行わせた(山室信一『複合戦争と総力戦の断層』145-150、酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊——内政と外交』東京大学出版会、1992、153-154)。1920年から22年にかけて、ソ連共産党中央委員会は日本のシベリア派遣軍との軍事衝突を回避するための緩衝国家としてザバイカル州を中心に極東共和国を成立させたが、その初代首班クラスノシチョコフが主唱した民主主義的緩衝国家構想が(堀江則雄『極東共和国の夢——クラスノシチョコフの生涯』未来社、1999、55-152、麻田雅文『シベリア出兵』中央公論新社、2016、141-195)、久原や田中の念頭にあった。田中外交の北満進出論は張作霖を媒介とするもので、東支鉄道以北の北満についてはソ連の勢力圏と認める親ソ的側面を持つものでもあった(酒井『大正デモクラシー体制の崩壊』168-177)。

田中は28年総選挙で初当選した久原を、外相任命こそ断念したものの通信大臣として強引に入閣させた。しかし上記の三国緩衝地帯論は、ソ連が歓迎したものの張作霖が反共の立場から反対し、何よりも宮中や外務省が植民地朝鮮を手放すことに反対したため、あえなく頓挫した(拙稿「田中義一内閣(1927.4.20-1929.7.2)論」『立教法学』101号、2020、27-50)。

田中内閣については27年の東方会議、済南事件、張作霖爆殺や満蒙独立論が言及されることが多いが、田中首相周辺は流動化するアジア地域秩序を、米国との協調を模索しつつアジア・ブロックへと改編する構想を抱いていた。

(3) 陸軍の構造変化

アジア主義をめぐる状況変化の第三として、第一次世界大戦後の陸軍内部の構造変化がある。1921年のバーデンバーデンの密約を始め、昭和軍閥と呼ばれる陸軍中堅層の台頭がしばしば論じられるが、ここでは陸軍内の新世代として「新支那通」の台頭を取り上げる。

北岡伸一は、日露戦争の準備段階に陸軍で新たに養成された「新支那通」が、1922年から25年頃にかけて参謀本部支那課を中心に台頭したことを指摘した。例として、河本大作、岡村寧次、磯谷廉介、板垣征四郎、佐々木到一、鈴木貞一らが挙げられている。陸軍内の日

陰ないし二流エリートとして成長した彼らは、中国大陸の現場で各地の軍閥に食い込み、それぞれ競争関係にあった(「支那課官僚の役割」北岡『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房、2012。1985年の海外ワークショップでの原論文が1990年に加筆修正されたもの)。

坂野潤治が紹介した、1925年1月に北京公使館付武官室における「在支諜報武官会議」の出席者リストは、岡村寧次(上海駐在武官)、酒井隆(漢口駐在武官)、菊池門也(済南駐在武官)、金子定一(天津軍参謀)、浦澄江(関東軍参謀)、板垣征四郎(北京公使館付武官補佐官)、土肥原賢二(坂西機関)、佐藤三郎(支那課長)、鈴木貞一(公使館付武官副補佐官)、松室孝良(張家口派遣員)、佐々木到一(南京駐在)、及川源七(北京研究員)、奥亀之助(鄭州研究員)ら、その後国内外で主要な事件に関与した錚々たる「新支那通」を網羅している(坂野『近代日本の構造』70-72)。原内閣の高橋是清蔵相は、1920年に閣僚・政黨員に配布した参謀本部廃止論で、参謀本部の「海外派遣員」が政府の統制に従わず外交・経済にも介入する「陰險悪辣なる外交官」として英米で批判されていることに言及した。高橋が危惧した通り、これら「新支那通」でもある中国各地の駐在武官らは、各地の軍閥や「親日派」と結び、それぞれの地方事情を根拠とする独立した主張を繰り広げた。いわゆる昭和軍閥は、満蒙問題の解決を掲げつつも「反長州閥」というアンチの主張のみが求心力であり、例えば張作霖に対する対応について、それぞれの現地事情が統合されていたとは言い難い。「新支那通」の実力者である本省の課長や出先軍参謀は、異動によってポストを替わる流動的な存在であった。

陸軍の現地における対アジア政策を左右する彼らが、大亜細亜主義という地域主義イデオロギーでまとまっていくのは、日中戦争を通じてのことである。そこでも、それぞれが関与する傀儡政権や人脈をめぐる競争・抗争の構造は強く残った。

(4) アジア主義者の変化

アジア主義をめぐる状況変化の第四は、第一次世界大戦前後における日本の政治的・経済的成果により自信を付けた新たな世代の台頭と、民間におけるアジア主義の変質である。

前者の例として挙げられるのが、明治期の有力なアジア主義者であった貴族院議長近衛篤磨の子で、日中戦争期の首相となった文磨である。篤磨と文磨とでは、そのアジア主義において大きな断絶があった。父篤磨は東亜同文会初代会長で、康有為・梁啓超・張之洞・劉坤一・孫文ら多くの華人と直接親交を結び、清からの留学生受け入れに尽力した(李廷江「21世紀における近衛篤磨の思想的遺産」愛知大学同文書院記念センター『同文書院記念報』20巻、2012)。犬養毅、頭山満、内田良平ら民間のアジア主義者と親しく、日清提携論を唱え、国民同盟会や対露同志会を結成して対露強硬論の中心となった。

翻って文磨の場合、東亜同文書院院長や東亜同文会会長の職を引き継ぎ、若くして急逝した篤磨から「支那浪人」らアジア主義者の人脈を受け継いだ。皇道右翼や観念的右翼、あるいは当初会頭に擬せられた大亜細亜協会のような国内における大アジア主義者との政治的関係はあっても、中国や朝鮮などアジア諸国の人々への共感や生身の友人関係はほとんどなかった。汪兆銘の重慶脱出が何度か遅れた際に近衛が洩らしたという、「どうせ中国人

の事だ。これは汪に一杯喰わされたかな」という言葉は、そのことをよく物語っているように思われる(拙稿「岡義武と明仁皇太子」『思想』1153号、2020.5、38-41)。文麿が第一次世界大戦直後に発表した有名な論文「英米本位の平和主義を排す」(『日本及日本人』1918.12.15)について庄司潤一郎が指摘したように、近衛は、英国など欧州諸国による旧式帝国主義を批判すると共に米国には「正義人道」などの理想主義実現を期待し、また大亜細亜主義に左袒しながら中国の対日批判や日本植民地の民族自立には冷淡であった(庄司潤一郎「新秩序の模索と国際正義・アジア主義：近衛文麿を中心として」『平成15年度戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛庁防衛研究所、2004)。第一次世界大戦頃の日本の政治的・経済的地位の向上により自信を持った近衛文麿のこの論文は、その後の彼の人生を貫く考えとなった(岡義武「近衛文麿」『岡義武著作集 第五巻』岩波書店、1993、162-165)。

後者の例として、1924年に最後の来日となった神戸で有名な大アジア主義演説を行った孫文と、彼を支援してきた頭山満らとの会談を挙げる。アジア諸国の提携の必要性を語り、中国と列強との不平等条約をすべて撤廃すべきだと述べた孫文に対し、頭山が日本の満洲特殊権益の返還を否定する強硬な態度を示したため、孫文は日本による満蒙権益の現状維持を容認する言葉を述べた。嵯峨隆は、元来中華革命への日本の支持を優先し満洲放棄を認めていた孫文が頭山との会談後に行った大アジア主義演説に日本を批判する意図はなかったが、もはや頭山と孫文との溝は大きかったと言う。中野正剛の分析を借りれば、孫文が「亜細亜を打て一丸となし、之に労農露西亞、独逸其他虐げられたる国々を聯ねて、世界の覇者英米両国に対抗せんと」して、日本にソ連を承認し中国革命を妨げている欧米列強に対抗するよう呼びかけたのに対し、「日本の大亜細亜主義者」は「亜細亜を聯ね、人種的色彩によりて白人に応戦し、日本を中心として白人の帝国主義に対抗すべく、別個の帝国主義を高調せんとする傾向がある」状況であった(嵯峨隆『アジア主義全史』83-98、132-143、172-189)。

ここで明らかになった孫文と頭山満ら日本の大アジア主義者との間の亀裂は、米国で排日移民法が成立した1924年、これに反発して設立された全亜細亜協会にも、すぐに同じように現れた。同年7月に成立した全亜細亜協会は、アジアの発展を図り世界平和と全人類の福祉への貢献を目的として、加藤高明護憲三派内閣当時、岩崎勲政友会幹事長が理事長、同じく政友会の今里準太郎代議士が専務理事となり、貴衆両議院議員や大物政治家ら各界の名士を集めた。護憲三派による政治参加要求と、人種差別反対及びアジア主義の主張が連動して、運動は大きな盛り上がりを見せ、26年8月に長崎で第一回全亜細亜民族大会を開催することとなった。しかしその後、運動の中心となるはずだった政友会領袖の横田千之助司法大臣が急死し、英国の圧力でアフガニスタン国籍のインド人プラタープの訪日が妨害されると、与党憲政会の議員や田中義一・後藤新平ら大物政治家は参加をとりやめ、長崎大会に最後まで参加した代議士は今里専務理事のみであった。会議には中国代表の国会議員黄攻素、インド代表のラース・ビハーリー・ボース、フィリピン・セイロン・朝鮮などアジア各地から34名が参加したが、冒頭から対華21カ条要求や朝鮮人代表問題、インド独立援助問題などで紛糾し、全亜細亜連盟成立を宣言し上海会議開催を決議するにとどまった。

27年に黄攻素主催で開かれた上海大会には、日本から大川周明、中谷武世らの民間の大アジア主義者が参加したものの、準備段階から中国代表が日本の満蒙侵略やアジアに対する不平等条約などを批判して日中の代表が衝突し、一日で閉幕した。そして34年の大連大会まで、全亜細亜民族会議の運動は停滞したのである。大連大会には、インド国民会議神戸支部長のA・M・サハーイ、アフガニスタン代表のプラターブや安南、マレー、シヤムなど以前より多くのアジア地域代表が参加した。日本からは全亜細亜協会以外に大日本生産党・黒龍会・神武会・神州護国党などの民族団体が参加したが、この大会は満洲国と満鉄が全面的に後援して日本軍部の了解のもとに開かれたものであった。満洲事変を境に、普選運動と連動した民間主体のアジア主義運動は大きく性格を変え、満洲国や関東軍などのコントロールする大アジア主義イデオロギーの普及活動となった(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』第1部第3章)。国家や軍部の出先機関などによる政策として、アジア主義は活用されるようになったのである。

3. アジア主義の国策化

(1) 満洲事変後

非主流あるいは民間のアジア主義の思想は、国家による政策として使われ認められる過程で、「会う」ことを通じた人と人との情的関係や本来の思想性を失っていったように思われる。特に大アジア主義は、(1)満洲の関東軍、台湾軍などの植民地軍や出先の軍特務、陸軍大将の総督を擁する朝鮮総督府など「支那通」「朝鮮通」が反映する軍部内割拠の論理、(2)中国・インドなどのアジア各地において英国などと角逐する日本資本主義のうち綿紡績・商社・商船などの戦闘的セクターの利益、(3)アジア主義の論理を利用しようとする政治家、軍人、「革命家」、(4)日本のアジア主義と結ぶことで英国など西洋列強の植民地勢力を駆逐しようとするアジア各地の独立運動家、といった様々な論理と構成員の集積としての性格を強めた。

日米による世界最終戦争論を主張して満洲事変を主導した石原莞爾について入江昭は、国防観念以外に世界観・外交思想というものを持たなかったと指摘している(入江『日本の外交』111-112)。石原は満洲国建国に際して東亜連盟論を唱道したが、彼は元来アジア主義者ではなかった。満洲独立論も東亜連盟論も、持論である日米最終決戦の戦略のために創出されたものであった(石津朋之「総力戦、モダニズム、日米最終戦争——石原莞爾の戦争観と国家・軍事戦略思想——」『平成15年度戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛庁防衛研究所、2004、93-94)。

しかし、石原が起こした満洲事変は、アジア主義をめぐる状況を一変させた。国際連盟脱退以後の「広田外交」、特に34年4月の天羽声明などは、満洲事変以降の既成事実を正当化する論理としてのアジア主義の色彩を強めた(入江『日本の外交』114-116)。リットン調査団、ジュネーブ軍縮会議など、満洲事変以後の日本の孤立の中で、大アジア主義が練り上

げられていった。これまで日本が明治以来のモデルとし、協調の柱と考えてきた帝国主義の英国が満洲事変を批判し、日中戦争期においても対日批判を行ったために、大アジア主義は反英帝国主義を明確な主張の核とするようになった。満洲国建国一周年の1933年3月に発会した大亜細亜協会は、それまでのアジア主義団体とは異なり、政治権力と極めて近い団体であった。会の中心となった「新支那通」の陸軍大将松井石根は、ジュネーブの国際連盟において満洲事変後の日本の孤立と日中の衝突を見て衝撃を受け、帰国後、中谷武世・下中弥三郎・満川亀太郎・中山優・ラース・ビハーリー・ボース、コンディらの学者・思想家・独立運動家らが32年に結成した汎アジア学会に入会し、これに政治家、陸海軍人、学者らを加えて協会を結成した。発会式に招かれた来賓が、荒木貞夫陸相、芳澤謙吉前外相、満洲事変当時の関東軍司令官本庄繁、満洲国代表の鮑観澄であったことに見られるように、協会は関東軍及び満洲国と深い関わりを持ち、満洲事変後の大変動がその存在理由であった。

中谷武世が起草した創立趣意書にあるように、大亜細亜協会は、国際紛争解決と民族闘争緩和に無力な国際連盟に代わって、欧羅巴連合、亜細亜連合、亜米利加連合、サヴェート連合、アングロサクソン連合(大英帝国)による新たな国際機構を作ることを目標とした。これは、大亜細亜連合の結成を訴えたクーデンホフ・カレルギーの汎ヨーロッパ構想にも学んだと考えられるが、基本的には米国のモンロー主義を念頭に置いた地域連合の政策提言であった。第一次世界大戦後の米国を中心とする国際秩序と、満洲事変後の状況変化によって、新たな大アジア主義が誕生したのである(拙著『大東亜戦争』はなぜ起きたのか』第9章)。大亜細亜主義の理論構築には、政治学者の中谷武世や平凡社社長の下中弥三郎、副会頭となった村上堅固東大教授(西洋史)・矢野仁一京大教授(東洋史)、鹿子木員信九大教授(哲学)などが関わった。しかしその主張の核は、英国の援蒋政策排除と中国・東南アジア・インドなどからの英国など西洋勢力の駆逐、帝国崩壊により流動化した中国・ロシア周縁部の満蒙・シベリア・中央アジアの衛星国化、「連省自治」の名を借りた中国分割などであり、米国への対応は外資導入への期待もあってか、アジア・モンロー主義による棲み分けを期待する現実主義的なものであった。

(2) 日中戦争勃発後

大亜細亜協会は、大亜細亜主義の目標として中国分割、即ち傀儡政権や現地における新民会・大民会・協和会などの親日組織の樹立を掲げたが、日中戦争を通じて中国各地でそれを推進した「新支那通」の陸軍軍人らを、理事として包摂した。即ち、根本博(北支那方面軍特務部・同参謀副長・興亜院華北連絡部次長)、鈴木宗作(中支那方面軍参謀副長)、楠本実隆(上海派遣軍特務部・興亜院華中連絡部次長)、和知鷹二(台湾軍司令官付特務)、影佐禎昭(大本営謀略課長・汪兆銘工作担当)らである。また大亜細亜主義政策を現地で担ったのが、会員の松室孝良陸軍予備役少将(上海で政権工作、その後大民会顧問)や常任理事の中谷武世らであり、内地でこれらを統括したのが理事の鈴木貞一興亜院政務部長であった。中谷は興亜院囑託として上海に大亜細亜主義研究所を設立し、汪兆銘工作のための思想文化工作を

推進し、上海在住のインド人らを集めて亜細亜国民会議上海委員会を組織させた。盧溝橋事件が起こると予備役の松井石根が上海派遣軍司令官として現役動員され、大亜細亜主義の下に蒋介石政権壊滅を目指した。その背景には、松井の腹心でかつて中国西南政権切り崩し工作や華北自治政権樹立に従事し、事件勃発に際しては支那駐屯軍参謀として現地で最強硬論を唱えた和知鷹二が、松井や中谷、下中弥三郎らの協会事務局や、協会理事の本間雅晴参謀本部第二部長、鈴木貞一陸軍省新聞班長、筒井潔外務省情報部第二課長らと連絡をとったことがある。彼らは連携して、石原莞爾参謀本部第一部長の戦争拡大への反対を抑え込んだ(同第11章)。このように、日中戦争後に大きく成長した「新支那通」のネットワークが大亜細亜協会へと結集し、実際の対中政策を左右した。彼らは戦争のみならず興亜院設立、汪兆銘工作を始めとする傀儡政権擁立や占領地工作を担ったため、大亜細亜主義のネットワークが日中戦争を通じて国家機構中枢へ浸潤した。

よく知られるように、1938年11月3日の東亜新秩序声明(第二次近衛声明)は、広東・武漢三鎮陥落後の中国に対して、大亜細亜主義に基づく和平を呼びかけたもので、大亜細亜協会理事の中山優が起草に関わった。東亜新秩序声明は、日中戦争の新たな戦争目的を東亜新秩序建設と規定し、地域主義としてのアジア主義を初めて政府の公式声明として政策化した(三谷太一郎『日本の近代とは何であったか』岩波書店、2017、190-198)。それは、それまでの明治以来のアジア主義を具現化したもの(嵯峨隆『アジア主義全史』210-224)というよりは、大亜細亜協会関係者が多く関与する大亜細亜主義による戦争処理方針を打ち出した異質なものであった。この延長上にある、汪兆銘の重慶脱出直後の12月22日に出された日中国交調整に関する「近衛三原則」声明(第三次近衛声明)を痛烈に批判したのが、米内内閣当時の1940年2月に斎藤隆夫代議士が行った「反軍演説」である。斎藤は、「ただいらずらに聖戦の美名に隠れて、国民的犠牲を閑却し、曰く国際正義、曰く道義外交、曰く共存共栄、曰く世界の平和、かくのごとき雲を掴むような文字を列べ立てて、そうして千載一遇の機会を逸し、国家百年の大計を誤るようなことがありましたならば」「現在の政治家は死してもその罪を減ぼすことは出来ない」とリアリズムを欠いた大亜細亜主義イデオロギーの虚偽性を突いた。

斎藤の批判に従うならば、中国など東アジアにおける英国と提携することで戦争を解決しようとする親英派の池田成彬らの方針を選択する方が、現実的であった。実際、参謀本部の石原系である多田駿参謀次長らは池田らの方針を支持した。日本経済の対英米依存の現実を熟知する池田らは英米などとの衝突を危惧し、日本の経済的実力から日本単独で広大な中国を経済的に管理することは無理だと考え、早期の停戦を主張した(拙著『日中戦争期における経済と政治』東京大学出版会、1995)。大アジア主義が親英派を攻撃し、反英と中国分割を中心とする大亜細亜主義の物語を国民に浸透させるのに成功する分岐点となったのが、北支那方面軍による天津租界封鎖にあわせて行われた1939年夏の反英運動である。大亜細亜主義の担い手の一つである朝鮮総督府が震源地となって起きたこの反英運動は、政府が主導した官製運動ではないにもかかわらず、台湾・満洲などの植民地で大きな盛り上

がりを見せて内地へと逆流し、大きな衝撃を与えた。神戸や大阪を中心に、最大で一日に10万人を動員するような日本近代史上未曾有の運動でありながら、この運動は暴力や混乱を伴わず、予め決められたコースを整然かつ粛々とたどり、内外に大きな圧力を加えた。実行にあたっては新聞社、市町村や地方議会なども大きな役割を果たしたものの、この全帝的・全国的な大衆示威運動を計画しマネージした主体は誰だったのかが見えにくい、不思議な運動であった(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』742-795)。

大亜細亜協会による地域主義政策への影響はネットワークによるもので、ナチスのような政党など制度的存在によるものではない。統合された「政治団体」による政治活動ではないため、従来あまり分析の対象とされなかった。そもそも大亜細亜協会自体、現役の陸海軍中堅将校、外務省官僚など政治的活動の難しい官僚・軍人を網羅した組織であり、欧米などに対する「外交方面に微妙な影響がある処から政治的問題には触れぬ事にして専らアジアの文化運動、精神運動に目標を置き官民合同の与論機関として」(「明日の明朗支那建設を目指す大亜細亜協会の使命を見よ 下中弥三郎氏に聞くその活躍振り」『中外日報』1937.10.17付)成立した。大亜細亜主義に基づく政策を推進したいという松井らの思いとは別に、協会はあくまでも文化・思想に関する運動であるという建前を取らざるを得なかった。

大亜細亜協会の活動を担ったのは、「新支那通」を中心とする陸軍軍人や中谷武世や下中弥三郎らの学者・言論人だけでなく、評議員となった津田信吾鐘紡社長、村田省蔵大阪商船社長、大阪支部の評議員となった大阪商工会議所会頭安宅弥吉、副会頭中山太一・片岡安らの実業家であった。彼らは日中戦争の初期から反英運動の先頭に立ち、1939年の反英運動においても大きな役割を果たした(同 601-603、719-720、745-748)。その背景には、先に述べたように、第一次世界大戦頃から中国を始めとするアジア各地で繰り広げられた英国など西洋諸国との経済競争や通商摩擦があった。綿紡績、雑貨、海運、商社などは先発帝国主義国の英国と熾烈な競争をその最前線で戦って来たのが彼らであり、日中戦争はその主戦場であった(拙稿「村田省蔵と実業アジア主義」325-328)。

また、大亜細亜協会には、ラース・ビハーリー・ボースらのインド人を始めとするアジアの独立運動家加わっており、彼らは中谷や下中の指導の下に青年亜細亜連盟を結成するなどして反英運動の「証人」として、日本各地や占領地で大亜細亜主義の普及に奔走した。仏教を始めとする宗教団体も、彼らを後援した。

ここに見てきたように、大亜細亜主義イデオロギーは、明治以来のアジア主義の延長にある思想というよりも、軍特務部や出先軍部の論理であり、資本主義の戦闘的部門の論理であり、亡命インド人や仏教などの「東洋文化」の主張を吸い上げて膨れ上がった「大亜細亜主義という物語」であった。その上に、近衛文麿という政治家が乗った。勢力均衡を重視する近衛首相は、日中戦争遂行や収拾のために親英派の池田成彬に依存しながら、日中戦争の英雄松井石根や大亜細亜協会評議員でナンバー2の末次信正を内務大臣や内閣参議として招き入れ、影響力拡大を許した。日中戦争と共に大亜細亜主義は成長し、ついにそのイデオロギーや反英・枢軸強化の主張が国策となった。第二次世界大戦が始まりドイツの進撃が始ま

ると、近衛首相は池田らを内閣参議から外し、三国軍事同盟を締結した(拙著『日中戦争期における経済と政治』265-271)。

おわりに

1941年12月8日、日本はマレー半島に上陸すると共に真珠湾攻撃を行い対米英蘭戦争に突入したが、12月12日の閣議は戦争の名称を「支那事変」を含めて「大東亜戦争」と呼ぶことに決した。「支那事変」が「大東亜新秩序建設のため米英両国の傀儡化した重慶政権(蒋介石政権)の打倒を目指したものであり、その目的は今回の対米英戦と同一で本質も異なるところ」なきためだというのである(拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』1-16)。梶谷懐の言葉を借りれば、当初は弱者救済という普遍主義を掲げていたアジア主義が、満洲事変と満洲国建国をきっかけに強者の論理として「モンスター」化した(梶谷懐『日本と中国、「脱近代」の誘惑』太田出版、2015、174-195)。成長した「モンスター」の自称となった「大東亜戦争」は、明治期のアジア主義とは異なり、ローカルな郷党との紐帯を基盤とするものではなかった。満洲事変以後、さらに日中戦争を通じて、軍部や植民地などの出先利益、業界利益、アジア各地から来た独立運動などのグローバルな反英帝国の論理が集積され、国際的地域主義を装った「大アジア」「大東亜」の物語へと膨れ上がった。しかし日本帝国が最も回避したかった米国との衝突は、その反英主義から切り離すことができなかった。

本報告は、政策としての視点からアジア主義変容のトレースを試みた。アジア主義は、第一次世界大戦前後の国際秩序・地域秩序の変化の中で新たな地域秩序構想へと蛹化し始め、満洲事変後に国際的地域主義へと羽化し、日中戦争を通じて肥大化し国策化したのである。